令和２年度　事務事業評価表

9416
一般会計

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	建築基準法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

建築主

目　的

良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。
・民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。

成　果（効果･予測）

・建築基準法に適合する建築物を増加させ、地震や台風などの自然災害や火災などからより多くの人命と財産を守ることができるようになります。

課　題

・民間の指定確認検査機関が処分する建築申請の中で、申請者が設計時の調査を十分に実施していない場合、現地や周辺状況が図面と異なることがあります。
・建築行政共用データベースを活用した業務のさらなる効率化が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,310	1,610	1,325
人件費	8,958	9,010	8,917
総事業費	10,268	10,620	10,242

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,183
一般財源	142
合　計	1,325

3．活動内容

活動指標1

名称	確認済証交付件数		単位	件
内容説明	確認済証を交付した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	40	30	30	
実　績	17	30	―――	

活動指標2

名称	確認済証交付報告件数		単位	件
内容説明	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	1,100	1,100	1,100	
実　績	1,215	987	―――	

活動指標3

名称	完了検査件数		単位	件
内容説明	完了検査済証交付件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	40	30	30	
実　績	20	19	―――	

活動指標4

名称	中間検査件数		単位	件
内容説明	中間検査済証交付件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	5	5	5	
実　績	0	0	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・民間の指定確認検査機関の建築確認申請も含め、必要に応じて周辺状況や道路状況の調査を行い、指定確認検査機関や申請者に対して適切な指導や助言を行います。
・建築行政共用データベースを活用し、指定確認検査機関からの建築計画の概要書等の電子化について検討します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 建築基準法の規定により、特定行政庁（市）が行わなければならない業務です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 建築行政データベースを活用し、指定確認検査機関（民間機関）からの報告物の電子化を進めます。
	Ａ	Ａ	Ｂ	
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 建築確認及び指定確認検査機関（民間機関）からの報告の審査に係る事務量から、経費は」適正な水準と考えています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 建築確認申請等の手数料は、事務量等を考慮して定めており、受益者負担は適正であると考えています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 建築基準条例の図表的な解説、建築基準に基づく道路種別等をホームページで情報提供しているほか、調査や現場検査は、出来るだけ曜日や時間帯をまとめて実施することで、環境負荷低減への配慮をしています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

12156
一般会計

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川　浩幸

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている
根拠法令	名　称	建築物の耐震改修の促進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

耐震化等が必要な建築物等を所有する市民

目　的

建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。
・災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。
・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。

成　果（効果･予測）

・建築物の耐震改修が行われ、地震による建築物の倒壊を防ぐことにより、地域全体が地震災害に対して強いまちになります。
・建物の不燃化やバリアフリー化、安全性が確認できないブロック塀等の撤去等により、高齢者等が安全に避難できる環境を整備することで、災害への対応力が高められます。

課　題

・耐震診断義務路線沿道建築物や分譲マンションについて、耐震改修費の補助を検討していく必要があります。
・耐震改修促進計画の計画期間は令和３年度までであることから、新たな耐震改修促進計画の策定を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	47,119	34,267	29,372
人件費	28,474	31,656	28,684
総事業費	75,593	65,923	58,056

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	4,245
県支出金	2,716
市債	0
その他	0
一般財源	22,411
合　計	29,372

3. 活動内容

活動指標1

名称	木造建築物精密耐震診断補助件数		単位	件
内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	20	20	20	
実　績	17	12	―――	

活動指標2

名称	木造建築物耐震改修工事補助件数		単位	件
内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	7	7	7	
実　績	5	1	―――	

活動指標3

名称	マンション耐震診断件数		単位	件
内容説明	予備診断・本診断を行う件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	4	4	4	
実　績	3	2	―――	

活動指標4

名称	沿道建築物耐震診断義務対象建築物		単位	件
内容説明	緊急輸送路の沿道建築物の耐震診断、耐震改修設計を行う件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	3	1	1	
実　績	1	1	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強い街づくりを目指します。
・耐震診断義務路線の沿道建築物に対して、建替えや耐震改修設計、工事への誘導を行い、災害に強い街づくりを目指します。
・火災の延焼を抑える建築物の不燃化や災害時に速やかに避難できるよう、不燃化・バリアフリー化に伴う工事費、ブロック塀等撤去費及び改善費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。
・耐震改修だけでなく、解体等への誘導についての施策を検討します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を上げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 ・昭和５６年以前に建築された木造住宅の耐震化については、解体、除却を誘導する新たな施策を検討する余地があります。 ・分譲マンションや耐震診断義務路線沿道の建築物の耐震化については、普及啓発のほか、耐震改修工事費への助成の可否について検討する必要があります。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 ・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 ・耐震診断・耐震改修費に関する補助額は、近隣市の金額と同等であることから、受益者負担は適正です。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及啓発を図っています。 ・耐震改修工事のほか、不燃化・バリアフリー化工事への補助も実施しています。 ・耐震改修工事で既存住宅を利活用することは、建替え等に比べ、廃棄物の発生を抑えられるため、環境負荷の軽減が図られます。

令和２年度　事務事業評価表

42634
一般会計

事務事業名	空家等対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築安全係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	空家等対策の推進に関する特別措置法
		租税特別措置法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内全域の空き家

目　的

空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の未然防止や抑制に努め、生活環境の保全を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、情報提供等の啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。
・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定に向けた検討作業を進めます。
・空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。

成　果（効果･予測）

空家等の適正管理が促進されることで、市民の生活環境が向上します。

課　題

地域や関係団体等との連携を強化するなど、空き家の相続問題や適正管理及び利活用等の相談体制を充実させる必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	6,626	25	156
人件費	13,674	15,828	20,287
総事業費	20,300	15,853	20,443

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	156
合　計	156

3．活動内容

活動指標1

名称	空家台帳管理件数			単位	件
内容説明	台帳により経過管理している空家等の件数				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	176	146	120		
実　績	116	114	―――		

活動指標2

名称	適正管理依頼件数			単位	件
内容説明	空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数（３年度追加）				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	0	0	40		
実　績	0	39	―――		

活動指標3

名称	被相続人居住用家屋等確認書処理件数			単位	件
内容説明	目標値は前年度実績値と同数に設定				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	21	27	26		
実　績	27	26	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

空家等台帳データベースを活用することで、引き続き所有者等へ適正管理を促し管理不全の解消や抑制など空家等対策を図るとともに、法改正の動向を見据えながら空家等対策計画の策定について検討します。
【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	空家等対策の推進に関する特別措置法により、市の責任として「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする」と規定されています。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	地域や関連事業者等との連携を強化するなど空き家の相談体制を充実させるとともに、空家等実態調査の結果を活用し今後の空家等対策の方向性や具体策を検討していきます。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	現状においても、人工、職員が十分ではなく、今後具体的な空家等対策を進めていくにあたり人件費や事業費を充実させていく必要があります。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	個々の空き家への対策によって、周辺地域の生活環境の保全が図られることになります。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	相談者等に対し、空家等対策の対応状況や経過等を情報提供しており、自治会とも情報共有しながら対応しています。

令和２年度　事務事業評価表

9413
一般会計

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	建築基準法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

申請者（建築主等）

目　的

建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建築基準法に基づく建築確認台帳、建築概要書の閲覧及び写しの発行、記載事項証明書の発行を行います。
・概要書、道路調書及び資料のデジタル化を行います。

成　果（効果･予測）

・建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止が図られます。
・道路情報や概要書を電子データ化させることにより、閲覧などにおいて、事務の効率化を図り、市民サービスを向上させます。

課　題

・指定道路図や平成27年度から実施している道路調書のホームページ上の公開情報について、新規や変更の更新を適切に行っていく必要があります。
・窓口業務における建築概要書・記載事項証明書の迅速かつ効率的な発行が課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,002	1,794	1,913
人件費	7,795	7,915	4,979
総事業費	8,797	9,709	6,892

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	686
一般財源	1,227
合　計	1,913

3．活動内容

活動指標1

名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）	単位	件
内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,200	1,200	1,200
実　績	1,241	1,031	―――

活動指標2

名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）	単位	件
内容説明	市が建築確認の受付を行った件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	40	40	40
実　績	17	31	―――

活動指標3

名称	証明書等の発行件数	単位	件
内容説明	概要書及び記載事項証明の発行件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4,000	4,000	4,000
実　績	4,045	3,757	―――

活動指標4

名称	指定道路調書の整備件数	単位	件
内容説明	指定道路調書を作成する。		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	8	8	8
実　績	2	2	―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・建築基準法に基づき閲覧、証明事務を適切に行うとともに、引き続き指定道路の調書を作成し、順次閲覧が可能な路線を拡大し、維持していきます。

令和２年度　事務事業評価表

9414
一般会計

事務事業名	神奈川県下優良建築物表彰事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

建築主・設計者・工事施工者

目　的

建築文化、建築技術等の向上並びに良好な市街地形成に役立つ建築物を表彰することで、建築物の質の向上を図り魅力あるまちづくりに寄与します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・神奈川県優良建築物表彰実施要綱に基づき県内の優良な建築物の表彰を行います。
※令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で表彰（コンクール）は中止しました。

成　果（効果･予測）

・建築物等の質の向上が図られます。

課　題

・毎年の応募件数が100件前後で推移しているため、応募件数を増加させるための周知方法が課題です。
・新型コロナウイルス感染症の影響がある中での開催方法の検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	2,812	2,824	2,972
総事業費	2,812	2,824	2,972

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	県内総受付件数		単位	件
内容説明	受付した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	130	130	130	
実　績	89	0	―――	

活動指標2

名称	市内住宅部門受付数		単位	件
内容説明	受付した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	1	1	1	
実　績	0	0	―――	

活動指標3

名称	市内一般部門受付数		単位	件
内容説明	受付した件数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	0	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・県の公式ホームページを活用するなど、申請件数の増加を図ります。
・作品募集のポスターを掲示し、啓発資料を配布して、広く市民に周知していきます。

令和２年度　事務事業評価表

9415
一般会計

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	都市の防災機能が充実している
根拠法令	名　称	建築基準法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

特殊建築物等の所有（管理）者

目　的

特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

建築基準法及び市の細則で定める不特定多数の方が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者などに対して、定期点検の報告を求めます。

成　果（効果･予測）

・当該建築物等の適正な維持管理が図られます。
・建築物火災やエレベーター事故を未然に防止することが可能となります。

課　題

・制度の周知や普及、啓発を行い、定期報告率の向上を図ることが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	4,437	4,501	5,153
人件費	4,958	3,493	2,155
総事業費	9,395	7,994	7,308

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,676
一般財源	3,477
合　計	5,153

3．活動内容

活動指標1

名称	建築物報告書審査件数	単位	件
内容説明	報告対象建築物		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	173	161	171
実　績	125	124	―――

活動指標2

名称	建築設備報告書審査件数	単位	件
内容説明	報告対象建築設備		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	285	281	294
実　績	264	272	―――

活動指標3

名称	昇降機報告書審査件数	単位	件
内容説明	報告対象昇降機		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,514	1,367	1,514
実　績	1,462	1,491	―――

活動指標4

名称	未報告施設の査察件数	単位	件
内容説明	未報告施設の査察件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	30	20	10
実　績	3	3	―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・未報告の建築物等について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。また、建築物の報告率の向上を図るため、所有者等に報告の必要性を説明し、報告を依頼します。
・報告書における報告者の押印省略が可能になったことについて、所有者等へ周知を行います。
・建築物や昇降機の所有(管理）者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9417
一般会計

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川　浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

建築主

目　的

一定の建設工事（対象建設工事）について、発注者及び受注者に分別解体及び再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを促進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。
・解体状況等の確認及びパトロールを行います。

成　果（効果・予測）

適正な届出等により建設廃棄物の再資源化が図られます。

課　題

・建物解体届出時に、屋根材や外壁材等の２次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、適正な処理、処分を指導する必要があります。
・コロナ禍への対応などの観点から、対面受付から、郵送や電子申請など、新たな受付方法について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	5,920	4,459	2,749
総事業費	5,920	4,459	2,749

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	届出受理の件数	単位	件
内容説明	届出に対し、受理した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	500	500	500
実　績	463	479	―――

活動指標2

名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール	単位	時間
内容説明	パトロールの時間		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	170	170	170
実　績	160	160	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示するとともに、市の関連部署や神奈川県の環境調整課、労働基準監督署と連携して事故防止に努めます。また、屋根材や外壁材等の２次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、有無を確認し、解体作業時の適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。
・新型コロナ禍への対応などの観点から、対面受付から、郵送や電子申請など、新たな受付方法について検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

16892
一般会計

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	建築基準法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

建築主（大和市内に建築物を建築しようとする人）

目　的

建築基準法等の法令に適合した建築物等の安全性を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。

成　果（効果･予測）

建築物等の安全性が図られ、良好な街づくりに寄与します。

課　題

建築基準法の改正や社会情勢の著しい変化に対応できる許可基準の見直しによる、公平かつ適切な審査が求められています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	4,958	3,938	5,276
総事業費	4,958	3,938	5,276

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	許可等の件数	単位	件
内容説明	申請に対し、許可等をした件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	30	30	30
実　績	8	9	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・許可基準の内容を分かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。
・法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。

令和２年度　事務事業評価表

16893
一般会計

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川　浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	建築基準法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者

目　的

違反建築の工事停止または是正、除去等の改善指導により、法・秩序の保全を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建築基準法に基づき、違反建築物に対し、命令・指導・助言を行います。
・警察、消防等と協働により、査察を実施し、違反を未然に防止します。

成　果（効果・予測）

違反建築物を是正することにより、当該建築物の安全確保や法・秩序の保全が図られます。

課　題

・建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。
・工場などの大規模建築物での違反是正は、建築主の経済的な負担も大きいことから、是正計画の長期化が生じています。
・新型コロナ禍により、パトロールや査察の実施が難しいなか、違反建物の増加を抑制するための、新たな取組を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	3,922	4,979	3,195
総事業費	3,922	4,979	3,195

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	違反建築物の取り締まり件数	単位	件
内容説明	市内違反建築物の是正指導件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	20	20	20
実　績	23	40	―――

活動指標2

名称	建築防災週間等パトロールの実施	単位	回
内容説明	全国一斉パトロール回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	15	15	20
実　績	11	0	―――

活動指標3

名称	関連部署との合同査察の実施	単位	件
内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	40	40	40
実　績	38	2	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・重大かつ悪質な違反者に対しては、関連部署の協力を得ながら、確実な違反是正に取り組みます。
・警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図るとともに、防災への取組みについても誘導していきます。
・違反処理を適切かつ迅速に実施するため、違反事務処理の基準策定を進めていきます。
・新型コロナ禍の影響による、査察、合同パトロールの実施が難しい状況ですが、代替えの取組みを検討しながら対応を図ります。

令和２年度　事務事業評価表

16895
一般会計

事務事業名	租特法に基づく優良住宅認定事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	租税特別措置法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

土地を譲渡した納税者

目　的

優良な住宅の供給に寄与する土地の譲渡については、税制上の優遇措置を講じることにより、優良な住宅の供給を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・租税特別措置法に基づく認定を行います。

成　果（効果･予測）

・優良な住宅が供給されます。

課　題

・特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	74	74	74
総事業費	74	74	74

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	申請件数	単位	件
内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅認定の申請件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	認定件数	単位	件
内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・国の税制優遇の状況を細かく把握し、法律改正に素早く対応出来るよう準備します。

令和２年度　事務事業評価表

16896
一般会計

事務事業名	建築協定の普及・更新等事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	建築基準法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民及び建築主

目　的

新たな建築協定の締結、有効期限を迎える建築協定の更新を誘導することにより、良好な住環境等の維持、保全を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建築基準法に基づく、建築協定認可申請に対する事務及び普及指導を行います。
・建築協定の更新を迎える地区に対する説明等を行います。

成　果（効果･予測）

当該地区の良好な住環境等の維持、保全が図られます。

課　題

・協定の締結には地権者の同意が必要となりますが、地権者の協定に対する理解を求めながら合意形成を進めていくため、協定締結までに時間を要しています。
・建築協定区域内において、建築や街づくりに関する課題整理等の議論が行なわれることが少なくなっており、建築協定の更新に際しては、協定運営委員会等との十分な調整、協議が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	3,922	966	1,040
総事業費	3,922	966	1,040

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	建築協定の認可件数	単位	件
内容説明	申請に対する認可件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	建築協定についての説明	単位	回
内容説明	開発宅地分譲申請件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	20	20	20
実　績	23	21	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・地域住民の高齢化や建物・土地所有者の変更など、住民間の繋がりが希薄となり、既存の協定が失効するケースが増えていることから、今後は、地域の実情に合わせた協定の継続や廃止を誘導していきます。
・地区計画が定められた区域内の建築協定区域については、協定の継続や廃止、制限内容の見直しなどを調整します。
・開発による宅地分譲の申請時に、事業者へ建築協定に関するチラシを配布するとともに、新たな建築協定地区の制定を誘導します。

令和２年度　事務事業評価表

16897
一般会計

事務事業名	建築物バリアフリー審査事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

不特定多数の利用者が利用する一定規模以上の公共的施設の建築主

目　的

障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者に、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるような整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査等を行います。

成　果（効果・予測）

・障がい者、高齢者等の方々が安全かつ快適に利用できる施設が増えることにより、障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりが促進されます。

課　題

・現行の条例では、整備基準が努力規定になっているため、すべての整備基準に適合させるまでに至らないまま協議を終了する場合があります。
・条例の主旨を理解していただき、適合等を増加させることが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,992	7,208	7,580
総事業費	7,992	7,208	7,580

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	協議件数	単位	件
内容説明	県みんなのバリアフリー条例に基づく事前協議を行った件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	40	40	40
実　績	31	32	―――

活動指標2

名称	審査件数	単位	件
内容説明	バリアフリー新法に基づく審査を行った件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称	適合証交付	単位	件
内容説明	適合証の交付件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	1
実　績	2	0	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・各施設が条例の基準に適合できるように申請者に対し指導、助言を行います。

令和２年度　事務事業評価表

16898
一般会計

事務事業名	建築物省エネ法の届出事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている
根拠法令	名　称	エネルギーの使用の合理化等に関する法律
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

建築主

目　的

建築物に係るエネルギーの使用を合理化し省エネルギー対策を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・省エネ法に基づく届出により、建築物の省エネルギーに対する設計および施工に係る事項を審査し、エネルギーの効率的利用が図られるよう指導・助言を行います。

成　果（効果・予測）

・エネルギーを効率的に利用できる建築物の建設を行い、省エネルギー対策が図られます。

課　題

・平成２５年新基準適合への経過措置期間が終わったことから、新基準に適合した届出を徹底させる必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,622	6,837	7,208
総事業費	7,622	6,837	7,208

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	審査件数	単位	件
内容説明	届出の審査を行った件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	90	80	80
実　績	58	60	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・法改正に伴う新基準での審査事務を適切に行い、建築計画に反映されるようにします。改正法の調査研究をし、適正な指導ができるよう図っていきます。

令和２年度　事務事業評価表

27852
一般会計

事務事業名	長期優良住宅認定事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている
根拠法令	名　称	長期優良住宅の普及の促進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

建築主（維持保全計画実施者）

目　的

良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・長期優良住宅建築等計画の認定審査により、良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図られるよう、指導・助言を行います。

成　果（効果・予測）

・良質な住宅が建設され、長期にわたって良好な状態で使用されることで、住生活の向上と環境負荷の低減を図ることができます。

課　題

・着工前の認定のみで、竣工検査がないことや建物完成後の維持保全状況のチェック方法が将来に向けての課題となっています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,030	7,059	7,208
総事業費	7,030	7,059	7,208

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	審査件数	単位	件
内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	240	250	200
実　績	252	168	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

・認定の審査事務を適切に行うとともに、工事が完了した場合には完了届の提出を行うよう建築主に連絡を行います。

令和２年度　事務事業評価表

33539
一般会計

事務事業名	低炭素建築物新築等認定事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川　浩幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている
根拠法令	名　称	都市の低炭素化の促進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

建築主

目　的

都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物の普及促進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・低炭素建築物新築等計画の認定審査により、都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物を促し、住生活の向上と環境負荷の低減が図られるよう、指導・助言を行います。

成　果（効果･予測）

・二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物が増えることで、住生活の向上と環境負荷の低減を図ることができます。

課　題

・低炭素建築物新築等計画の認定件数が少ないため、広く市民に周知し、認定件数を増やすことが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	222	223	223
総事業費	222	223	223

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	審査件数	単位	
内容説明	低炭素建築物新築等計画の認定審査件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	10	10	10
実　績	6	8	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・認定の審査事務を適切に行うとともに、引き続き窓口やホームページなど、機会を捉えて普及啓発を行っていきます。